

平成28年度 NWECリーダーセミナーレポート

若年女性のキャリア形成

Career Development of Young Women and Girls



2016 NWEC Leader Seminar Report

2016 NWECC リーダーセミナーレポート
2016 NWECC Leader Seminar Report

若年女性のキャリア形成

Career Development of
Young Women and Girls

はじめに

国立女性教育会館では、平成18年度からアジア及び太平洋諸国の女性リーダーを対象とした国際研修を実施してきました。これまで女性に対する暴力や、女子教育の推進、災害復興とジェンダー、ICTと女性のエンパワーメントなど、各国に共通するジェンダー課題をテーマとして設定してきました。平成28年度「アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」では、若年女性のキャリア形成をテーマとして、10月3日～10月7日の日程で開催し、アジア5カ国（韓国、カンボジア、スリランカ、フィリピン、ミャンマー）から、国内本部機構やNGOで活躍している女性リーダー10名が参加しました。

若い女性の主体性を重視した支援を提供することは、社会の中で男女平等を進めるための不可欠な要素のひとつであり、各国で様々な取組が実施されています。この小冊子には、日本を含めた6カ国の若年女性の経済的自立や社会参画に関する政策やベスト・プラクティスについて分析したレポートが収録されています。本書が女性のエンパワーメントを進める一助となれば幸いです。

独立行政法人国立女性教育会館理事長 内海 房子

Foreword

The National Women's Education Center of Japan has held international seminars for women leaders in the Asia Pacific region since 2006. The Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region has adopted gender themes common to all countries, such as violence against women, the promotion of women's education, gender-responsive disaster restoration, and ICT and women's empowerment.

In 2016, the Seminar was held from October 3rd to October 7th with the theme of career development for young women and girls. Representing five countries in the Asia region, consisting of South Korea, Cambodia, Sri Lanka, the Philippines and Myanmar, ten women leaders working for government agencies and NGOs in their respective countries attended the Seminar.

Providing assistance with a focus on the independence of young women is an essential component of efforts to promote gender equality in society, and a variety of programs have been implemented around the world. This booklet contains a report that analyzes policies and best practices regarding young women's economic independence and participation in society in the six participating countries including Japan. It is our hope that this publication will contribute to the empowerment of women.

Fusako Utsumi, President
National Women's Education Center of Japan

Highlights of

2016 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region

若年女性のキャリア形成

Career Development of Young Women and Girls

開催期間：平成28年10月3日～10月7日

Date : October 3 to 7, 2016



埼玉県男女共同参画推進センター
Saitama Prefectural Gender
Equality Center

お茶の水女子大学
Ochanomizu University



BOND プロジェクト
BOND Project



国立女性教育会館
National Women's Education
Center



内閣府男女共同参画局
Gender Equality Bureau
Cabinet Office



東京都立農芸高等学校
Tokyo Metropolitan Noge
Agricultural High School

目次

Table of Contents

はじめに	Foreword
内海 房子	Fusako Utsumi
国立女性教育会館 理事長	President, National Women's Education Center (NWEC)

研修の概要

国別報告

カンボジア王国	2
日本	4
大韓民国	6
ミャンマー連邦共和国	8
フィリピン共和国	10
スリランカ民主社会主義共和国	12

Outline of the Leader Seminar

Country Report

Kingdom of Cambodia	20
Japan	22
Republic of Korea	24
Republic of the Union of Myanmar	26
Republic of the Philippines	28
Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	30

研修の概要

国立女性教育会館では、平成28年度 アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーを「若年女性のキャリア形成」をテーマとして、10月3日～10月7日に開催しました。アジア5カ国(韓国、カンボジア、スリランカ、フィリピン、ミャンマー)から、国内本部機構やN G Oに勤務する女性リーダー10名が参加しました。この研修は毎年、男女平等や女性の社会参画に関するグローバルなテーマを定めて実施しており、今年度は、国立女性教育会館や国・地方自治体、民間団体、教育機関における若年女性支援の取組みを学ぶことに主眼をおいています。

● 国立女性教育会館での研修

国立女性教育会館滞在中、研修生は会館の成り立ちや男女共同参画の推進機関としての役割などの講義を受講し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンターを見学しました。研修2日目にはカントリーレポートの報告をおこない、アジア5カ国における最新の男女共同参画政策や若年女性を支援するにあたっての課題を共有しました。報告を通じて、若年女性の経済的自立支援の必要性や、教育・訓練機会の確保に加え、サイバー空間での女性に対する暴力(リベンジポルノ等)への対応があげられました。

● 国・地方自治体の取組みを学ぶ

① 内閣府男女共同参画局

平成27年に成立した「女性の活躍推進法」や公共調達におけるジェンダー視点の導入など、日本政府の男女共同参画政策と現在の課題についての講義を受講しました。後半の質疑応答で研修生からのコメントは「マタニティーハラスメントは、女性の人権侵害という見地から改善に向けたアプローチをしてはどうか」や、「マスメディアで意思決定に関わる女性の比率を上げるために、どのような方策が考えられるか」等、多岐に渡りました。

② 埼玉県立男女共同参画推進センター(With Youさいたま)

日本では全国に380を超える女性関連施設があり、地域の女性ニーズに対応した研修を実施しています。女性関連施設はまた、就労や子育て、介護などのライフスタイルの変化にそって発生する課題に直面した女性たちの交流の場としても機能しています。こうした取組みを学ぶため、研修生一行は埼玉県立男女共同参画推進センター(With Youさいたま)を視察しました。With You さいたまでは若年女性を対象とした「しごと準備講座」や近隣高校への「DV出前講座」や大学との連携講座など、地域に根ざした女性支援をおこなっています。視察を終えた研修生からは、With Youさいたまの利用者の男女比率や、講座の効果をどのように検証しているか等について質問が寄せられました。

● 民間団体との意見交換

N P O法人BONDプロジェクト

N P O法人BONDプロジェクトは虐待や望まない妊娠、ひきこもりなど「生きづらさ」に悩む若い女性を対象とした支援を提供している団体です。BONDプロジェクトはこうした女性たちへの繁華街での声かけ活動や相談対応を通して、彼女たちのエンパワーメントを目指しています。ス

スタッフからの活動紹介と若い女性の性被害に関するビデオを視聴した後、研修生との意見交換の時間を設けました。同プロジェクトの活動に従事しているボランティアスタッフの育成や、公的機関との連携のあり方、運営資金の調達等について限られた時間で多数の質問が寄せられました。

● 教育機関の視察

① お茶の水女子大学

1875年の創立以来、お茶の水女子大学は高度な専門性を備えた女性リーダーの育成に携わっています。同大学訪問の目的はグローバルリーダーシップ研究所と、德音塾の取組みを学ぶことにあります。グローバルリーダーシップ研究所は、グローバルな視点から社会で活躍できる女性リーダー育成に必要な教育方法の開発やカリキュラム策定、調査研究をおこなっています。德音塾は、企業で管理職などの指導的な立場に就くことを目指す女性を対象として、お茶の水女子大学が2014年に開講した生涯教育講座のひとつです。德音塾では経営学、組織マネジメント等の座学に加え、参加型ワークショップやネットワーキングランチなど多様な学びのステージを設定し、開講時間も土曜日午後とし、1講座からでも参加可能とするなど、働く女性のライフスタイルに配慮したカリキュラムが特徴となっています。

② 東京都立農芸高等学校

東京都立農芸高等学校は、農業に関する専門的な学習を通じて、次代の農業とその関連産業の技術者を輩出しています。園芸科学科の実習や緑地環境科3年生の卒業庭園製作の様子を見学しました。校内視察後の意見交換では自国の中等教育をめぐる課題と比較しながら活発な議論がかわされました。

研修最終日の振り返りのセッションでは、「全日程を通じて日本政府やNWE C、埼玉県男女共同参画推進センターの女性支援の取組みを学ぶことができた」、「日本の教育機関を訪問し、教育が若年女性のエンパワーメントに果たす重要性を改めて認識した」等の意見が出ました。修了式を終えた研修生は10月8日、帰国の途につきました。

国別報告



国別概要 カンボジア王国

首都 プノンペン

人間開発指数 2015 143位/188

ジェンダー不平等指数 2015 104位/188

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2016 112位/144

1. 男女共同参画政策

ジェンダー平等は、各部門が全体的で多角的なアプローチによって取り組まなければならない横断的な問題です。こうした問題に対応するため、ジェンダー主流化活動グループ (GMAG) が設立され、ジェンダー主流化を部門別の政策やプログラムに反映させるための取り組みが始まりました。省庁横断的な組織である GMAG はまた、職場でのジェンダー平等の推進に焦点を当てたジェンダー主流化活動計画 (GMAP) を策定しました。全29省庁の内28の GMAG が存在し、24省庁がジェンダー主流化活動計画 (GMAP) を策定しています。また、23省庁に対して、政府および開発パートナーからジェンダーに関連する活動のための予算が割り当てられています。

女性や女兒が社会の発展から疎外されないように、カンボジアミレニアム開発目標の目標3「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」は、国内の実情に合わせてミレニアム開発目標を改訂し策定されました。目標5の持続可能な開発目標では、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女兒のエンパワーメントを図る」ことに取り組んでいます。カンボジアでは、これら2つのグローバルな政策を採用し、また、明確な指標の設定および監視と評価を行うことで、ジェンダー平等の達成に向けた進捗状況の測定を進めています。



2. 若年女性を取り巻く課題

女性には、中小零細企業 (MSME) を設立して拡大するための高い潜在能力が備わっていますが、融資をはじめとするビジネス関連のサービスや資源へのアクセスが制限されているため、そうした能力を生かすことができません。労働年齢人口 (15～64歳) は、毎年約300,000人増加しています。プノンペンでは、2008年から2009年にかけて、15～19歳の女兒の労働力参加率 (LFPR) が、36.5%から40.6%に増加しました。このことは、(就学期の) 女性が労働市場に参加するために学校を中退する可能性が高いことを示唆しています。2014年3月時点で、カンボジアには514,278社の企業が存在しており、2011年の463,363社から11パーセントの増加となりました。これら企業の60パーセントを女性が経営・運営しています。

3. ベスト・プラクティス

a) 女性起業家の育成支援

女性省は、女性開発センター (WDC) を職業訓練の提供機関から、官民パートナーシップ (PPP) モデルと社会的企業開発に基づく企業開発センターに転換させるために、PPPの原則を適用するためのさまざまな戦略を模索してきました。この新しい協働モデルは、労働市場および MSME 部門の需要に女性のスキルと能力を合致させることを目指しています。女性省をはじめとする関係省庁と民間部門が協調したことにより、以下のような成果を上げることができました。

◎商業省および工業手工芸省のジェンダー主流化活動グループ (GMAG) が設立されました。これら2つの省庁のジェンダー主流化活動計画 (GMAP) は、カンボジアのビジネス界および中小企業 (SME) において、女性が活躍できる環境を創出します。

◎女性のビジネスに関する問題に政府の関心を集め、WDCから生まれた製品を宣伝・販売するために、2012年にカンボジア女性起業



家協会（CWEA）が、また、2015年にはカンボジア女性事業連合会（CWBF）が設立されました。

◎登録されたカンボジアの衣料品工場および履物工場における労働条件改善のために、2001年にベター・ファクトリー・カンボジア（BFC）が設立されました。

b) ケーススタディ

カンボジアの衣料品部門は、同国経済の根幹を支えてきました。多くの女性が衣料品部門で働いています。

ポーファ（仮名）さんは26歳です。以前はプノンペンの衣料品工場で働いていましたが、現在は組合の副会長を務めています。彼女の職場では、残業手当を要求する従業員との間で対立が起きていました。工場にはすべての従業員に時間外手当を支給するという方針があるにもかかわらず、支払いが必要になると、その名目や方針の一部が変更されました。従業員の長期契約は短期契約へと変更になり、時間外手当は話し合いを持つことなく撤廃されてしまいました。彼女と同僚たちは悲嘆に暮れ、説明できる人物を必死になって探しました。彼女は何人もの関係者と会いましたが、納得できる結果は得られませんでした。

ポーファさんは、ラジオ放送局、女性メディアセンター（WMC）FM102で、仲裁評議会財団（ACF）が資金提供する「良き雇用主・良き労働者」という番組を聞きました。この番組は、職場での労働紛争を自分たちの力で防止し解決できるよう、労働者と雇用主の基礎的な能力を向上させ、また、労働紛争の解決サービスについて意識を高め、そうしたサービスの適切な利用を促すことを目的としています。彼女は、番組に電話をしてゲストスピーカーたちに問題の内容を伝え、指示を仰ぎました。ゲストスピーカーや専門家の助言と勧告のおかげで、彼女が置かれた状況は解決されました。労働者は年間40ドルの残業手当（OT）を受けられるようになり、その支給は今後も継続するとい

う有利な結果を導くことができたのです。さらに経験と知識を積むために、ポーファさんは、WMCラジオFM102の番組を聞き続けており、ゲストスピーカーたちに質問するために電話をかけることもあります。また、常に同僚たちと一緒にこの番組を聞くようにしています。こうした行動から、彼女は組合の副会長に就任するに至りました。言い換えると、女性の権利とジェンダー平等に対する意識を高め、女性の生活に影響を与える社会経済的な問題についての情報を提供し、また、女性たちに発言する機会を与えることによって、メディアがジェンダー平等の推進に貢献したということになります。一方で、メディアは、ジェンダー問題に関する政策の改善を支持し、また、メディア業界全体で女性を支持しながら、家父長的な態度やジェンダーに対する固定観念を払拭するために、公の議論を促すことができる存在でもあります。



縫製工場で働く女性たち

4. 参考ウェブサイト

●カンボジア王国女性省

<http://www.mowa.gov.kh/en/>

●カンボジア人間開発報告書

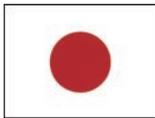
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/KHM>

●カンボジア計画省

<http://www.mop.gov.kh/home/cmdgs/tabid/156/default.aspx>

●持続可能な開発目標

<http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>



国別概要 日本

首都：東京

人間開発指数 2015 20位/188

ジェンダー不平等指数 2015 26位/188

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2016 111位/144

1. 男女共同参画政策

1975年に総理府に婦人問題担当室（ナショナル・マシーナリーの前身）が設置され、1985年に「男女雇用機会均等法」が、99年には「男女共同参画社会基本法」が制定されています。

「男女共同参画社会基本法」の理念は5年毎に策定される男女共同参画基本計画を通じて、政策として展開されています。「第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）」では、「正規雇用労働者やひとり親等、生活上の困難に陥りやすい女性が増加している中で、公正な処遇が図られた多様な働き方の普及等、働き方の二極化に伴う諸問題への対応を進めるとともに、困難な状況に置かれている女性の実情に応じたきめ細かな支援を行うことにより、女性が安心して暮らせるための環境整備を進める」ことが明記されました。

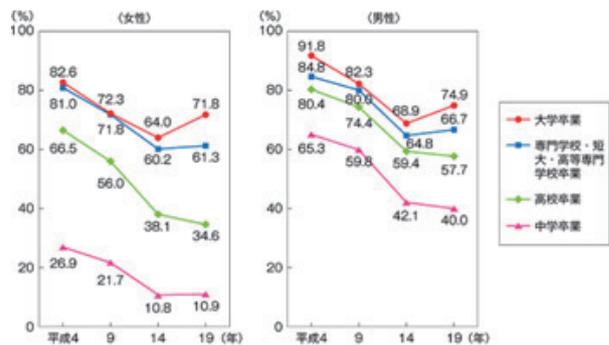
若年女性の多様な分野への参画を支援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって『理工チャレンジ（リコチャレ）』サイトを開設しています。このインターネットサイトでは、理工系分野に興味がある女子中高生・女子学生が、将来の自分をイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援するため、理工系分野が充実している大学や企業などの紹介や、関連分野のイベント情報を提供しています。理工系分野で活躍する女性からのメッセージを掲載しているほか、先輩女性たちへの質問を受け付けるなど、双方向的な情報発信がなされています。

2. 若年女性を取り巻く課題

日本では貧困等の世代間連鎖が社会問題となっており、こうした負の連鎖を断ち切るためには、生活困窮世帯の子どもたちや女性への教育、自立支援等、一人ひとりのライフスタイルに

沿った切れ目のない支援が必要です。

学歴格差が職業選択を限定的なものとし、低収入となりがちな状況が発生しています。男女別に若年層（20－24歳層）の正規従業員の比率をみると、平成4年から平成19年の間にかけて学歴による就業状況の差が開き特に女性が困難に直面しています。



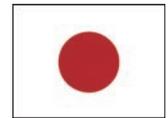
（備考）1. 総務省「就業構造基本調査」（各年）より作成。
2. 在学者を除く。

横浜市男女共同参画推進協会が15歳から35歳未満の若年女性無業者を対象とした実態調査（2009年）によれば、現在、不安なこととして、9割以上の方が「仕事・職場のこと」と回答し次に「生活費・生計のこと」、「結婚・彼氏のこと」が続いています。希望する支援策としては、女性が集まって悩みをうちあけられる場所の設置や、命の電話、若者や女性が仕事を探す際、気軽に立ち寄れる場の提供などがあげられています。

3. ベスト・プラクティス

1) 教育分野における取組み：女子学生の理工系進路選択支援

若年女性のエンパワーメントを図る教育支援として、NWECでは2005年から女子中高生を対象とした理系進路支援研修「夏の学校」を実施しています。この2泊3日の研修は、キャリア講演や実験、実習を第一線で活躍する女性研究者との交流を通じておこなうことにより、女子中・高校生の参加者に理系進路選択の魅力



伝えることを目的としています。経済界や産業界が理系女性人材を求めている現状を、保護者の方々にも理解してほしいとの考えから、「夏の学校」期間中に保護者や教員向けの講座も提供しています。2016年度は女子中学3年生・女子高校生115名と保護者・教員27名が参加しました。



2) 若年女性支援

NPO法人BONDプロジェクトは、10代から20代の生きづらさを抱える女の子のための支援を2009年からおこなっています。2009年の設立以来、BONDプロジェクトは渋谷を拠点にさまざまな困難を抱えた少女たちに繁華街で声かけ活動をおこなっています。また、電話やメール、面談などを通じて、少女たちからの相談を年間16,000件以上うけつけています。

少女たちが体験している生きづらさとは、虐待、性暴力、望まない妊娠・出産、依存症、自傷行為など多様な形態をとっています。スタッフやボランティアが協力して少女たちの相談に対応するほか、専門機関との連携のもと、同行支援や緊急時の一時保護を実施しています。BONDプロジェクトでは少女たちの声を掲載したフリーマガジン「VOICES」を発行しているほか、2016年からは、若年女性がアクセスしやすい情報通信ツールの「LINE」を入口とした相談窓口を設置し、全国で活動する支援者のネットワーク構築を目指した若草プロジェクトも始動しています。



写真提供：NPO法人BONDプロジェクト

4. 参考ウェブサイト

- Women and Men in Japan 2016 (英語)
http://www.gender.go.jp/english_contents/pr_act/pub/pamphlet/women-and-men16/index.html
- 内閣府男女共同参画局理工チャレンジ
<http://www.gender.go.jp/c-challenge/index.html>
- 特定非営利活動法人BONDプロジェクト
<http://bondproject.jp/>
- 国立女性教育会館(NWEC)女子中高校生夏の学校2016
<https://www.nwec.jp/event/training/2016page03.html>



国別概要 大韓民国

首都 ソウル

人間開発指数 2015 17位/188

ジェンダー不平等指数 2015 23位/188

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2016 116位/144

1. 男女共同参画政策

女性政策の立案と調整、また、性差別の防止と軽減のために、2001年に女性部が設立されました。(女性部より改組された)女性家族部は、公的機関における管理職の定数化といった、男女平等のための強化政策を含む「男女平等に関する基本法制」が2015年7月1日に施行されることを発表しました。

男女平等に関する基本法制第7条に基づいて、「男女平等政策基本計画」の策定と実施が、以下7つの主要プロジェクトに関して進行しています。

1. 男女平等文化の推進
2. ワーク・ライフ・バランスの推進
3. 雇用におけるジェンダー格差への取り組み
4. 公的および国際的な分野における女性の代表性の向上
5. 暴力の撲滅と人権の保護
6. 健康と福祉の改善
7. 男女平等を追求するためのより強固な政策プラットフォーム

7つの主要プロジェクト	21の実施戦略
1. 男女平等文化の推進	教育において男女平等の要素を強化する メディア、文化、芸術の分野で、男女平等の環境を醸成する 日常生活の中で男女平等を実現する - 仕事・家庭のバランス支援を増強する - 仕事・家庭のバランスのための政策の有効性を高める - 子育て支援を強化する
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	- さまざまな分野でより多くの雇用を創出する - 雇用におけるジェンダーに基づく差別に取り組む - ライフサイクルに応じた雇用を推進する
3. 雇用におけるジェンダー格差への取り組み	- 公的な領域での女性の代表性を高める - 再統一、平和、安全保障の分野への女性の参加を促進する - 男女平等の実現に向けた国際社会の取込み積極的に参加する

5. 暴力の撲滅と人権の確保	上位の立場を利用した性暴力を撲滅する 性暴力、家庭内暴力、人身取引の被害者支援を強化する 犯罪者の法的刑罰および再犯罪防止の有効性を高める より安全な社会環境を創出する
6. 健康と福祉の改善	- 健康に対する男女平等の権利を保障する - カスタマイズされた福祉支援を強化する
7. 男女平等を追求するためのより強固な政策プラットフォーム	- 男女平等政策の実施プラットフォームを整備する - 男女平等政策の実施能力を強化する - ジェンダー影響評価およびジェンダー平等を志向する予算を強化する

また、韓国国際協力事業団 (KOICA) の「男女平等の推進および女性の能力強化に関する規定」では、「国際開発協力基本法」の第3条1項に明示された基本精神に基づき、KOICA の援助プログラムの目標に男女平等達成目標を統合しています。これらの目標が目指すのは、開発途上国における男女平等の推進と女性の能力強化です。



KOICA男女平等中期戦略 (2011-2015)



2. 若年女性を取り巻く課題－韓国メディアの男女不平等

韓国では、男女平等政策が実施されており、国民から高い関心が示されていますが、メディアで男女平等に係る問題を取り上げる際に、多くの誤った概念に直面します。男性と女性がどのように振る舞い、どうあるべきかのイメージをメディアが伝えることで、人々の考え方に大きな影響を与えています。ジェンダーに対する誤った固定観念が蔓延し、男女不平等の考え方が露呈しているような状況下では、デートDVの問題を引き起こし、ジェンダーに基づく暴力問題へと発展する可能性があります。韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）は、女性家族部のマスメディアが扱う性の平等監視プロジェクトの下、責任を持ってメディアの監視をおこなうことを前提に、ソウルYWCAと協力し合っています。



ロマンチックなシーンとして描かれる韓国ドラマのデートDV



コスモポリタン マキシム・コリアが、車のトランクの中で縛られた女性の隣でポーズをとる男性を表紙に採用
既に、9,000人超が本号の売店からの撤去を求める嘆願書に署名



アムネスティ韓国による韓国ドラマの反クリシェ（決まり文句・常套表現）キャンペーン

3. ベスト・プラクティス

マスメディアが扱う性の平等監視プロジェクト
ソウルYWCAは若年女性を対象に、男女平等および専門的なメディア監視方法に関する教育をおこなっています。2016年度は、定例会議を4回、メディア監視後の問題会議を3回開催しました。

メディア監視内容の活用

A. 月例報告書、最終報告書、課題報告書の発行と配布

- 韓国放送通信審議委員会をはじめとする機関にメディア監視内容を提供する
- 各放送局の審議会およびオンブズマン番組の制作チームに内容を送付する
- 視聴者委員会および監視委員会が内容の送付と活用をおこなう

※オンラインと印刷物の両方で配布される（公式文書の場合）

B. 関連機関の審議を求める改善要求：25件（措置が講じられたのは8件）

- 韓国放送通信審議委員会、韓国放送倫理委員会、韓国刊行物倫理委員会、および他3機関

プロセス：監視と報告（ソウルYWCA）→ 調査と最終報告書の確定（KIGEPE）→ 改善要求（KIGEPE）→ 検証と審議（関連機関）→ 結果の受理と処理（KIGEPE）

4. 参考ウェブサイト

●女性家族部（MOGEF）

<http://www.mogef.go.kr/eng/index.jsp>

●韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）

<http://www.kigepe.or.kr/>

●韓国女性政策研究院（KWDI）

<http://www.kwdi.re.kr>

●ソウル・キリスト教女子青年会（YWCA）

<http://www.seoulywca.or.kr>



国別概要 ミャンマー連邦共和国

首都 ネピドー

人間開発指数 2015 148位/188

ジェンダー不平等指数 2015 85位/188

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 NA

1. 男女共同参画政策

1997年、ミャンマーは国連女性差別撤廃条約（CEDAW）を批准しました。

社会福祉救済復興省は、女性の地位向上とエンパワーメントの推進を担う中心的な役割を果たしており、北京行動綱領に明記された12の重大問題領域を含む、女性の地位向上のための国家戦略計画2013-2022を採択しました。

ミャンマーの憲法は、すべての人が、法の前で平等な権利および平等な法的保護を享受することを保証し（347条）、いかなるミャンマーの国民に対しても、性別に基づく差別を行ってはならないと定めています（348条）。

ミャンマーは、ジェンダー平等および女性と子どもの権利に関する主な国際条約・協定を批准・承認しています。

2013年、ミャンマーのジェンダー不平等指数の順位は、187カ国中83位でしたが、一方、2012年の社会制度とジェンダー指数の順位は86カ国中44位で、東アジアおよび太平洋地域の9カ国中8位という結果でした。

人口調査データによれば、15歳以上の労働力参加率は63.5%（男性81.7%、女性47.1%）で、15～64歳では67.0%（男性85.2%、女性50.5%）となっています。

2015年、15歳以上の年齢グループで、女性の識字率は推定86.9%、男性の識字率は92.0%でした。



2. 若年女性を取り巻く課題

ミャンマーには、家族等からのあらゆる形態の暴力、特に性的虐待からの救済を求める女子児童や若年女性がいます。

国内避難民のためのキャンプで女兒や女性のニーズに取り組むために、国際社会の人道的な対策が講じられており、また、政府や地方自治体の担い手の能力を高めることにより、こうしたキャンプでのジェンダーに基づく暴力の防止や暴力への対応といった、女性特有のニーズに応えるための取組みが進められています。



3. ベスト・プラクティス

ミャンマー若者政策に関しては、社会福祉救済復興省、保健スポーツ省、教育省が中心となって、他の省庁や国連機関、NGO、INGO、女性および身体障害者青年の代表者と連携しながら、実施が進められています。

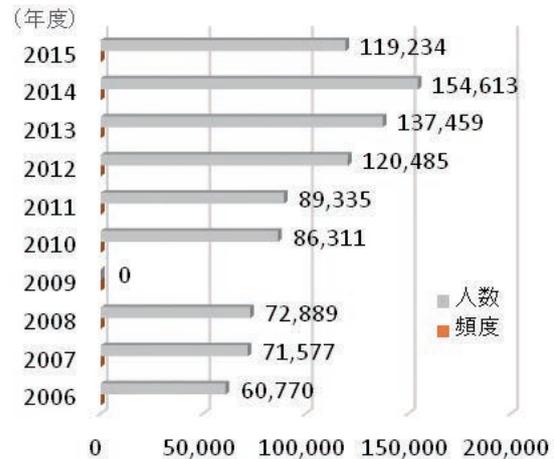


2015年の大学入学試験で最高点を獲得したことにより賞を授与される Ma Ei Yadana Mai さん。写真：MNA

女性に対する暴力を防止するための包括的な国内法の起草は、女性に対する暴力を絶つというコミットメントの実現に向けた一歩となるものです。

社会福祉部門、法律起草作業委員会を有する関係省庁、ミャンマー女性問題連盟（MWAF）、ミャンマー母子福祉協会、女性団体ネットワーク、ジェンダー平等ネットワーク、ビルマ女性連盟、国連テーマグループも共同で、国および地域レベルでの市民社会団体との協議を促進していく予定です。

女子児童のための能力向上研修



社会福祉部門は、児童保護に基づく国の事例管理機構としての役割を果たしていますが、懸念される問題には、性的・肉体的虐待、人身取引被害者の社会復帰、軍から解放された子どもや行方不明児、孤児、棄児、非常事態下に置かれた子どもの社会復帰等があります。

4. 参考ウェブサイト

●ミャンマー OECD

<http://www.oecd.org/countries/myanmar/>

●労働移民人口省人口部門

www.dop.gov.mm

●ミャンマー女性問題国家委員会

<http://www.mwaf.org.mm/en/>



国別概要 フィリピン共和国

首都 マニラ

人間開発指数 2015 115位/188

ジェンダー不平等指数 2015 89位/153

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2016 7位/144

1. 男女共同参画政策

1975年に設立されたフィリピン女性委員会（フィリピン女性の役割国家委員会より改組）は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのためのフィリピン国内本部機構で、女性団体とともに、ジェンダーと開発（GAD）に関する政策の策定と提言をおこなっています。同委員会の取組みが、フィリピン女性の権利を守る法律の制定につながりました。そのような法律のひとつが、共和国法（RA）7192号、すなわち、1994年開発および国家建設における女性法であり、同法を受けて、1995年の一般歳出法にGAD予算政策を組み込むことが定められ、すべての省庁に対して、予算の5%以上を女性のためのプログラムや活動のために割り当てることが義務付けられました。

2009年8月に制定された女性大憲章（RA9710号）は、女性の人権を保護するための包括的な法律で、女子差別撤廃条約（CEDAW）のフィリピン版とみなされています。

2004年の女性と子どもに対する暴力防止法、1995年の反セクシャル・ハラスメント法、2012年の拡大人身取引対策法等、ジェンダーに基づく暴力を防止する法律も議会を通過しました。2012年には、親としての責任とリプロダクティブ・ヘルスに関する法律が議会を通過しました。同法は、あらゆる家族計画法や妊産婦管理を、誰でも利用できるように保証するもので、妊産婦死亡率の高さに対応することを目指しています。



2. 若年女性を取り巻く課題

教育に関しては、若年女性や女兒のほうが、若年男性および男児よりも恵まれています。フィリピン統計局（PSA）によれば、高等教育（大学）または大学以上の教育修了者の22.7%が女性で、男性の割合は18.1%にすぎません。フィリピンでは識字率においても、女性（97.0%）のほうが男性（96.1%）よりも高くなっています。

このような数字が出ているにもかかわらず、フィリピンでは貧困率が高く、また、十代の妊娠が増加していることから、若年女性や女兒を退学させないための取組みが課題として残っています。

労働と雇用分野では、女性管理職の比率を国別でみると、フィリピンは4位にランキングされており、47.6%を占めています。

政府部門の被雇用者2,301,191人のうち、120万人が女性で、政府機関では第3等級の役職者の45.0%を女性が占めています。

しかしながら、これらの数字は、労働人口全体に該当する問題ではないにしても、女性の昇進を阻んでいる重要な問題を反映していません。その問題には、例えば、職場でのセクシャル・ハラスメント、多重役割と無償の再生産役割、研修機関の欠如、また、特に公共部門と民間部門の両方にみられる雇用と昇進プロセスに対する監査の欠如等があります。



3. ベスト・プラクティス

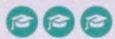
a) 高等教育委員会 (CHED)

女性の人権擁護者として知られる委員長の下では、高等教育委員会 (CHED) は、ジェンダーの主流化を積極的に推進してきました。

2011年、CHEDは、特に、機能的な規律と調査に関する委員会 (CODI) を設立することによって、キャンパスをセクシャル・ハラスメントや他の形態のジェンダーに基づく暴力から解放するために、約2,000の高等教育機関に対して連携を呼びかけました。同委員会は、セクシャル・ハラスメントの申し立ての受理、申し立て内容の調査、懲戒当局への結果と勧告の提出に対して責任を担っています。委員会はまた、セクシャル・ハラスメントを禁止する政策や被害者が取ることのできる手段について、学校という共同体の意識を高めるために、議論を主導する等、さまざまな対策を講じることに責任を負っています。

CHEDは、高等教育機関でジェンダーの主流化に取り組むだけでなく、さらに、奨学金の給付をおこなうことで、伝統的に男子中心の学科に女子学生を増やし、また逆に、伝統的に女子中心の学科に男子学生を増やそうとしています。一方で、CHEDは、就学の妨げとなるような深刻な個人的問題を抱える女子学生にも援助を提供することにより、そうした女子学生が課程を継続し、卒業できるようにしています。

NUMBER OF HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS WITH MECHANISMS AGAINST SEXUAL HARASSMENT, 2011 AND 2015



2011 There were less than **300** higher education institutions with CODI



2015 Target by 2015 is that all **2,000** higher education institutions will have CODI in place

Source: Commission on Higher Education

出典：高等教育委員会

セクシュアル・ハラスメント対応窓口が整備されている高等教育機関 (単位:校)

b) 労働雇用省技術教育技能教育庁 (TESDA) - 女性センター

労働雇用省技術教育技能教育庁 (TESDA) 女性センターの設立は、特に、経済的な理由から正式な学校に通うことのできない若年女性や女兒が、職業教育コースでの適切なスキル研修を受けることができるよう、政府が対応したものです。

2013年、職業教育訓練 (TVET) の女性修了者は216,303人を記録し、2011年から2014年までをみると、受講者数は一貫して男性よりも女性が上回っていました。



写真提供：TESDA

4. 参考ウェブサイト

●フィリピン女性委員会 (PCW)

<http://www.pcw.gov.ph>

●高等教育委員会

<http://www.ched.gov.ph/>

●フィリピン統計局

<http://www.psa.gov.ph/>



国別概要 スリランカ民主社会主義共和国

首都 コロンボ

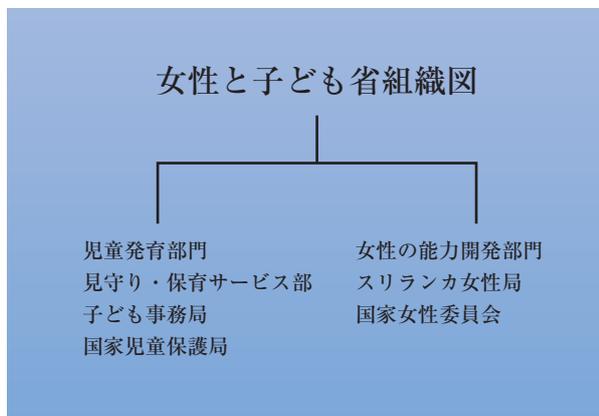
人間開発指数 2015 73位/188

ジェンダー不平等指数 2015 72位/188

グローバル・ジェンダー・ギャップ指数 2016 100位/144

1. 男女共同参画政策

女性と子ども省が、女性と子どもの権利を推進し保護するために設立された主要政府機関です。同省は、2015年9月9日付の公示1933号の下、設立されました。



スリランカにおけるジェンダーに基づく暴力に取り組むためのアクションプランは、女子児童に関連する問題、災害管理、経済発展と雇用、教育、エンパワーメントと予防、外国人雇用、健康、正義と法の改革、メディアから成る9つの分野で構成されています。

ジェンダー平等を志向する予算に関する提案が進行中であり、女性と子ども省は、地方経済開発イニシアティブの予算の25%をこの目的のために割り当てるよう勧告しました。

2. 若年女性を取り巻く課題

国家女性委員会を設立する法案が内閣に提出され、現在、検討が行われています。相続権、財産譲渡に係る法律において、ジェンダーに基づく差別はまだ消滅していません。結婚時の処女検査は女性の権利侵害です。政治参加に関しては、80年以上前から、女性には選挙権および政治活動に参加する権利がありますが、スリランカ議会での女性の割合がこれまで6%を超えたことはなく、選挙で選ばれる地方議員では、女性の割合がさらに低くなっています。その結果、スリランカ議会では、女性の権利に関連する問題に影響を与えるための発言の効力が、制限されてしまっています。

女性に対する暴力行為はすべて、犯罪とみなされます。しかしながら、法律に対する意識の欠如、多くの被害者による暴力の受動的な容認、家族や社会における不平等な力関係が、同国でレイプや性的虐待、セクシャル・ハラスメント、家庭内暴力を引き起こす原因の一部になっています。

2016年第1四半期のスリランカ労働力調査によれば、女性と男性の失業率はそれぞれ6.1%と3.1%でした。女性の失業率は男性の2倍以上です。

教科書や制服の無償提供、奨学金の給付、全員を対象にした通学費の補助、経済的に恵まれない子どもを対象にした給食の無償提供等、広範な取組みによって支えられた無償教育の提供の結果、就学率は95%超まで急上昇し、初等、中等、大学教育における学生数の男女格差が解消されました。

主要銀行が、全国で13,000人超の女性起業家を対象に、融資を行っています。2014年、スリランカの経済活動人口は推定880万人で、女性34.7%、男性65.3%でした。過去20年間で、労働力参加率は、男性が70%を超えているのに対し、女性は常に40%未満でした。女性の労働力参加率が男性よりも低く、また、包括的な社会保障政策が欠落している現状は、対処すべき問題です。



3. ベスト・プラクティス

- ・女性と子ども問題省は、関係省庁および州評議会の次官に対し、割り当てられた予算の25%以上を地方で働く女性の経済的充実のために使用するよう指示しました。
- ・定数の25%を女性に割り当てるよう、地方政府選挙法の改正が行われました。
- ・住宅省は、各地区で選ばれた低所得世帯の女性および寡婦に対して、居住施設を提供できるよう手配しました。
- ・ジェンダー平等と女性の権利を保証するために、憲法改正委員会に覚書が提出されました。
- ・女性世帯主世帯に関する政策が策定されました。
- ・女性からの苦情申し立てに対応できるよう、すべての警察署にヘルプデスクが設置されました。
- ・国内の女性世帯主および戦争被害女性に対する保護の必要性と生活支援の提供について調査するために、スリランカ北部の事務局が活動しています。
- ・正規の労働市場に参加することのできない寡婦や女性世帯主世帯の経済的エンパワーメント。

過去20年間にわたって、PASSリサーチ&コンサルティング有限会社は、女性/ジェンダーに関連するプログラムを提供することで、スタッフの能力向上を目指す組織に対して支援を提供することにより、そうした組織が提供するサービスの質を高めるとともに、結果の有効性を社会責任として確保できるようなシステム作りに取り組んできました。さらに、各種研修コースの実施にも取り組んでいます。取組みの一部を紹介します。義務教育修了者を対象にした若年層のためのエンパワーメント研修、計画的な実地研修、小規模または零細規模の既存の女性実業家および将来の女性実業家を対象にした女性起業家のための能力開発研修パッケージ、女児を対象にした非伝統的な研修、若年層経営者のためのマネジメント研修などです。



4. 参考ウェブサイト

- 人口・住宅調査2011

<http://statistics.gov.lk/PopHouSat/CPH2011/index.php>

- 統計局、スリランカ 2011

-年次保健医療報告、2012、保険省

<http://www.health.gov.lk/enWeb/publication/AHB-2012/Annual%20Health%20Bulletin%20-%202012.pdf>

- スリランカ国別ジェンダープロフィールー最終報告書、2010、独立行政法人国際協力機構

https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/gender/background/pdf/e10sri.pdf

- スリランカ労働力統計四半期報告－2016年度第1四半期、統計局

<http://statistics.gov.lk/PopHouSat/CPH2011/index.php>

Country Report

Overview of the Leader Seminar

From October 3-7, the National Women's Education Center (NVEC) hosted the FY2016 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region, which was organized around the topic "Career Development of Young Women and Girls." This year, ten women leaders from five Asian countries (South Korea, Cambodia, Sri Lanka, the Philippines and Myanmar) who work for national machineries and NGOs participated in this seminar. Every year this seminar is held on topics of global gender equality, the participation of women in social, economic, and political life. This year, the focus of the seminar was on learning about efforts by NVEC, national and local governmental entities, private organizations, and educational institutions to help young women and girls.

● Seminar at the National Women's Education Center

During their stay at NVEC, seminar participants attended lectures about its founding and history, its role as an institution promoting gender equality, and related issues. They also toured the Information Center for Women's Education and the Women's Archive Center. On the second day, country reports were given, in which participants shared latest initiatives related to gender equality and to providing assistance to young women and girls in originating countries. Over the course of these reports, among the issues addressed were the necessity of providing assistance to young women and girls so they can gain economic independence, the necessity of establishing more opportunities for education and training, and how to tackle against violence against women in the cyber space (revenge porn, etc.).

● Learning about the efforts of national and local governmental entities

Gender Equality Bureau Cabinet Office

Seminar participants attended lectures on gender equality measures being advanced by the Japanese government as well as issues currently faced. These included the Act on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace, which passed the Diet in 2015, as well as the issue of including gender perspectives when it comes to government procurement. The question-and-answer session conducted in the latter half of the itinerary touched on a wide range of topics; the comments from the participants included a suggestion to approach the problem of mitigating maternity harassment by addressing it as a human rights violation against women, potential policies for raising the ratio of women involved in the decision-making processes in the mass media, and many other topics.

Saitama Prefectural Center for Promotion of Gender Equality (With You Saitama)

There are over 380 gender equality centers nationwide, and these centers also provide seminars to meet the needs of women in their local communities. Gender equality centers also function as places for interacting with other women facing the same problems, specifically the issues that have arisen as a result of changes in lifestyles, such as employment, child-rearing and

care for elderly relatives. To study efforts to bring women together on these problems, the seminar participants toured the Saitama Prefectural Center for Promotion of Gender Equality (With You Saitama). With You Saitama provides the kind of support for women that is in line with community needs. Examples include employment-preparatory courses, courses on domestic violence given at nearby high schools, courses conducted in cooperation with universities, etc. There were fruitful questions from the seminar participants who joined the tour, inquiring about everything from the male-to-female ratio of With You Saitama to methods of verifying the effectiveness of the seminars offered.

● **Exchange of Ideas with a Private Organization**

The Bond Project

The Bond Project is a non-profit organization that offers help to women facing hardships in life such as violence, unwanted pregnancies, social withdrawal, and other serious issues. The Bond Project strives for the empowerment of women through activities as reaching out girls and women on busy shopping streets and offering consultation services. After hearing from members of the staff of the Bond Project speaking about their activities and viewing a video about sexual violence among young women, staff members exchanged ideas and opinions with the seminar participants. Despite the limited time available, many questions were received: questions about how volunteer staff involved in Bond Project activities are trained, modes of cooperation with public-sector agencies, procuring operational funds.

● **Tours of Educational Institutions**

Ochanomizu University

Since its establishment in 1875, Ochanomizu University has been active in mentoring women leaders with advanced specialties. The purpose of the visit was to learn about efforts by the University's Institute for Global Leadership and Kiinjuku. The Institute for Global Leadership is engaged in developing the necessary educational methods, drafting curriculum policies, and conducting research for the purpose of training women leaders capable of taking active roles in society with global perspectives. Meanwhile, Kiinjuku is a lifelong-education program that Ochanomizu University opened in 2014 to cater to women aiming to secure executive positions and leadership roles in private-sector companies. In addition to classroom lectures on business/organizational management, students in the program can participate in a variety of settings for learning and advancement, including participatory workshops and networking lunches, among others. Participants are free to join even just a single course if they wish, and courses are scheduled for Saturday afternoons to better accommodate the schedules of working women.

Tokyo Metropolitan Nogei Agricultural High School

By offering specialized studies in the field of agriculture, Tokyo Metropolitan Nogei Agricultural High School aims to produce experts in the next generation of agriculture and related fields. Seminar participants observed fieldwork by students in the Horticulture Dept. and got a look at the graduation projects in horticulture by third-year students in the Environment

Dept. In the idea-exchange session after the tour, participants held lively discussions in which they made comparisons to issues involving secondary education in their own respective countries.

At a review session held on the last day of the seminar, participants had things to say like, “Over the entire itinerary, I was able to learn much about efforts for supporting women by the Japanese Government, NWECC, and the Saitama Prefectural Center for Promotion of Gender Equality,” “By visiting educational institutions in Japan, I was able to reaffirm my belief in the importance of education in empowering young women.” After a ceremony to conclude the seminar, the participants left on October 8 to return to their respective countries.



Country Overview: Kingdom of Cambodia

Capital: Phnom Penh

Human Development Index 2015 143rd/188

Gender Inequality Index 2015 104th/188

Global Gender Gap Index 2016 112nd/144

1. Measures of Gender Equality

Gender Equality is a cross-cutting issue which requires holistic, multi-dimensional approach addressed by each sector. In this regard, Gender Mainstreaming Action Groups (GMAGs) have been established, aiming to provide a mechanism to institutionalize gender mainstreaming into sectoral policies and programs. GMAGs across line ministries has also developed Gender Mainstreaming Action Plans (GMAPs) which highlight the needs of gender in the workplace. There have been 28 GMAGs out of 29 Ministries and 24 Ministries have developed Gender Mainstreaming Action Plan (GMAPs), 23 Ministries have received budget allocation from Government and Development Partners to implement their activities.

Cambodia Millennium Development Goal (CMDG) in Goal 3 “Promote Gender Equality and Empower Women” was localized from the Millennium Development Goal to ensure that women and girls are not left out in the social development. Sustainable Development Goals (SDG) in Goal 5 address that “Achieve Gender Equality and Empower all Women and Girls”. The two global policies have been adopted in Cambodia with clear indicators and monitoring and evaluation to measure the progress towards achieving the gender equality.



2. Issues Surrounding Young Women and Girls

There is considerable potential for women to create and expand MSMEs, but it is curtailed by limited access to business-related services and resources, including finance. The working age population (15-64 years) is growing by about 300,000 persons per year. The labor force participation rate (LFPR) of girls aged 15 to 19 years in Phnom Penh increased from 36.5% to 40.6% (2008-2009). This suggests that girls be more likely to be withdrawn from education in order to participate in the labor market. There are 514,278 business establishments in Cambodia as of March 2014, an increase of 11 percent from 463,363 establishments in 2011. 60 percent of them are managed and run by women.

3. Best Practices

a) Support for Fostering of Women Entrepreneurs

Ministry of Women’s Affairs has been exploring various strategies to apply public – private partnership (PPP) principles with the purpose of transforming the WDCs from a vocational training provider to an enterprise development center, based on a PPP model and social enterprise development. This new cooperation models aim to match the skills and competencies of women to the demand of the labor market and the MSME sector. The collaboration between the Ministry of Women’s Affairs with line ministries and private sector has resulted in as follows:

- Establishment of Gender Mainstreaming Action Groups (GMAGs) of Ministry of Commerce and Ministry of Industry and Handicraft. Gender Mainstreaming Action Plans (GMAPs) of the two ministries create enabling environments for women in business, and small and medium enterprise (SME) in Cambodia.



- Establishment of the Cambodia Women Entrepreneur Association (CWEA) in 2012 and Cambodia Women's business Federate (CWBF) in 2015, to bring issues of the women's business to the attention of the government; and promote and market product from WDC.
- Establishment of the Better Factories Cambodia (BFC) in 2001 to improve working condition in registered Cambodian garment and footwear factories.

b) Case study

Cambodia's garment sector has remained a linchpin of the nation's economy. The great numbers of women are working in the garment sector.

Bopha (pseudonym) is 26 years old. She used to work in a garment factory in Phnom Penh, and currently she is a union vice president. The place where she worked had a disagreement with its employees that required overtime pay (OT). The factory had a policy to pay the overtime to all employees. Nevertheless, when it came time to pay, the place of work changed the name and some policies. The employee's long contract became short contract and the overtime pay eliminated without discussion. Bopha and her co-workers grieved and tried their greatest to find who could explain. She met many partners but without consequences.

Bopha listened to Good Employer Good Worker program, funded by Arbitration Council Foundation (ACF), at Women Media Center, radio FM102. The objective of this program is to build the basic capacity of workers and employers in preventing and resolving labor disputes by themselves in their workplaces and to raise awareness of and encourage appropriate use of labor dispute resolution services. Bopha called to present her concern to the guest speakers and asked for guidance. Thanks to the advice

and recommendations of the guest speaker and experts, Bopha situation was elucidated. By a year the workers get 40\$ of overtime pay (OT) which is so beneficial to remain existence. To get more experience and knowledge, Bopha has constant to listen to the WMC, Radio FM102 programs and call to ask the guest speakers. She has always shared this program with her colleagues also. These actions contributed to push Bopha to become a Union Vice President. To sum up, media contributes to promote gender equality by raising awareness of women's rights and gender equality and providing

Information on socioeconomic issues impacting women's lives and by giving them a voice. On the other hand, the media can stimulate public debate to eliminate patriarchal attitudes and gender stereotypes and supporting policy changes on gender issues supporting women in media professions.



Women in garment sector

4. Useful Links

- Ministry of Women's Affairs

<http://www.mowa.gov.kh/en/>

- Human Development Report Cambodia

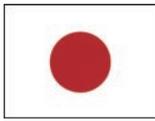
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/KHM>

- Ministry of Planning Cambodia

<http://www.mop.gov.kh/home/cmdgs/tabid/156/default.aspx>

- Sustainable Development Goals

<http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>



Country Overview: Japan

Capital: Tokyo

Human Development Index 2015 20th/188

Gender Inequality Index 2015 26th/188

Global Gender Gap Index 2016 111th/144

1. Gender Equality Measures

In Japan, the Headquarters for the Planning and Promoting of Policies Relating to Women (predecessor of the National Machinery for the Promotion of Gender Equality) was established in the Prime Minister's Office in 1975. The Equal Employment Opportunity Act and the Basic Act for Gender Equal Society came into effect in 1985 and 1999, respectively.

The principles of the Basic Act for Gender Equal Society are implemented as policies through the Basic Plan for Gender Equality, which is updated every five years. The Fourth Basic Plan for Gender Equality (approved by the Cabinet on December 25, 2015) states as follows: "In light of an increase in the number of women vulnerable to hardship, including non-regular employees and single mothers, this Plan aims to address various problems arising from the polarization of work styles by, for example, promoting diverse approaches to work supported by fair working conditions, and to create an environment where women can live with peace of mind by providing finely tuned assistance catered to the circumstances of women facing difficulties."

To support young women's participation in a diverse range of fields, the Gender Equality Bureau Cabinet Office has played a central role in launching a website of "Science and Engineering Challenge (Ricochalle)." This website encourages female students ranging from junior high school to university with an interest in science and engineering to choose their career paths based on how they envision themselves in the future.

Specifically, the site introduces students to

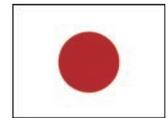
universities and corporations with a focus on science and engineering fields and provides information on events in related fields. The site also facilitates information exchange by featuring messages from women who are successful in science and engineering fields and accepting questions to them from young women.

2. Issues Surrounding Girls and Young Women

In Japan, intergenerational continuity in poverty is a major social issue. To break the negative chain, support programs suited to the lifestyles of young people must be provided on an ongoing basis. Examples include educational programs for children and youth from struggling families and assistance programs to help them become financially independent.

Poor educational background results in fewer career options and lower income. An examination of the percentages of regular employees among young men and women (between ages 20 and 24) shows that the gap in employment widened between 1992 and 2007 due to differences in educational achievement, and women in particular are facing difficulties.

According to a field survey conducted in 2009 by the Association for Promotion of Gender Equality of the City of Yokohama on unemployed young women between 15 and 34 years of age, 90% or more responded that their biggest concern now is work and workplace, followed by "living costs and survival" and "marriage and relationship." Examples of desirable support measures cited by the respondents include offering places where women can gather and open up about their concerns, phone counseling services, and places where women and young men can readily drop by when looking for jobs.



3. Best Practices

1) Science and Engineering Career Development Programs for Female Students

Since 2005, NWEC has held “Summer School,” a science and engineering career development program for female students in junior and senior schools as an educational assistance program designed to promote the empowerment of young women. This three-day program is aimed at attracting junior and high school girls to career paths in science and engineering. Specifically, the program gave students an opportunity to participate in career lectures, experiments and practical training with female researchers active at the forefront of their fields. Also, to ensure that parents understand the need for female talents with science and engineering backgrounds in economic and industrial fields, NWEC offers workshops for parents and teachers during the Summer School period.

In 2016, 115 female students from the third year of junior high school to high school and 27 parents and teachers participated in the Summer School programs.



Photo: NWEC

2) Support for Young Women

Since 2009, BOND Project has been supporting young women in ages between 10 and 29 overcome life’s challenges. Since its establishment in 2009, BOND Project has been working from its Shibuya base to approach and speak to girls who are facing various difficulties. In addition, BOND Project

has been receiving over 16,000 inquiries annually from young women seeking counseling through phone calls, emails and in person.

The difficulties experienced by young women take various forms, including abuse, sexual violence, unwanted pregnancies and births, addictions, and suicidal urges. Staff members and volunteers work together to respond to inquiries from young women. They also collaborate with special agencies to accompany women or temporarily take them into protective custody in emergencies. BOND Project publishes “VOICES,” a free magazine featuring the voices of women. In 2016, the NPO launched the Wakakusa Project aimed at building a network of individuals and organizations supporting women around Japan by using the LINE app, so that women can easily gain access to counseling support.



Photo: BOND Project

4. Useful Links

- Women and Men in Japan 2016
http://www.gender.go.jp/english_contents/pr_act/pub/pamphlet/women-and-men16/index.html
- Science and Engineering Challenge
<http://www.gender.go.jp/c-challenge/index.html>
- BOND Project
<http://bondproject.jp/>
- Summer School for High and Junior High School Girls 2016 (NWEC)
<https://www.nwec.jp/event/training/2016page03.html>



Country Overview: Republic of Korea

Capital: Seoul

Human Development Index 2015 17th/188

Gender Inequality Index 2015 23th/188

Global Gender Gap Index 2016 116th/144

1. Gender Equality Policy

In Korea, the Ministry of Gender Equality is established for planning and coordination of women's policies and prevention and relief of gender discrimination in 2001. The Ministry of Gender Equality and Family announced that the "Framework Act on Gender Equality" takes effect on July 1, 2015 which contains reinforced policies for gender equality such as implementation of quota for administrative positions in public organizations.

Based on Article 7 of the Framework Act on Gender Equality, Development and Implementation of the "Basic Plan for Gender Equality Policies" is working on below 7 major projects

1. Promotion of Gender Equality Culture
2. Promotion of Work-life Balance
3. Addressing Gender Gap in Employment
4. Greater Representation of Women in Public and International Fields
5. Eradication of Violence and Protection of Human Rights
6. Improvement of Health and Welfare
7. Stronger Policy Platform to Pursue Gender Equality

7 Major Projects	21 Implementation Strategies
1. Promotion of Gender Equality Culture	- To strengthen gender equality elements in education - To foster gender equal environment in media, culture and art fields - To realize gender equality in daily lives
2. Promotion of Work-life Balance	- To extend greater support for work-family balance - To enhance effectiveness of policies for work-family balance - To strengthen support for child care
3. Addressing Gender Gap in Employment	- To create more jobs in various fields - To address gender-based discrimination in employment - To promote employment by life cycles
4. Greater Representation of Women in Public and International Fields	- To enhance representation of women in public areas - To promote women's participation in reunification, peace and security fields - To actively participate in international society's efforts for realization of gender equality
5. Eradication of Violence and Protection of Human Rights	- To eradicate sexual violence using superior positions - To reinforce support for the victims of sexual violence, domestic violence or sexual traffic - To enhance effectiveness in the legal punishment of offenders and prevention of repeat crimes - To create a safer social environment
6. Improvement of Health and Welfare	- To guarantee gender-equal rights to health - To strengthen customized welfare support
7. Stronger Policy Platform to Pursue Gender Equality	- To put the implementation platform for policies of gender equality in order - To strengthen capacity to implement policies of gender equality - To reinforce gender impact assessment and gender-responsive budgeting

Also, Korean international cooperation agency's "Regulation of Gender Equality and Empowering Women" integrates gender equality objectives into the objectives of KOICA's aid programs in accordance with the basic spirit stipulated in Article 3, Paragraph 1 of the "Basic Act on International Development and Cooperation." They are aimed at promoting gender equality and empowering women in developing countries.



KOICA Gender Equality Mid-term Strategy (2011-2015)

2. Issues Surrounding Girls and Young Women – Gender Inequality in Korean Media

In Korea, the gender equality policies are



settled and well set up as national concerned level, but in reality, we are facing a lot of wrong concepts in gender equality cases in media. When the media broadcasts images of what women and men should do or look like, it has a major influence on people's way of thinking. With all these easy access of wrong gender stereo-types and exposed gender inequality ideas, it would cause date violence issue and could become gender based violence problems. The Korean Institute for Gender Equality Promotion and Education (KIGEPE) is cooperating with Seoul YWCA, given the responsibilities of media monitoring, under the auspices of the Ministry of Gender Equality and Family's Mass Media Sexual Equality Monitoring Project.

Romanticized depictions of dating violence in Korean dramas

Monday, September 22, 2016 @ [korean.dramas.tv](#) [no comments](#)

Article: [This is a crime... too! 4 worst dating violence scenes in 2016 dramas](#)

Source: Oh My News via Daum

Article analyzes four scenes from Korean dramas that depict signs of misogyny, sexual harassment, and dating violence in a romanticized light.



Date Violence in K-Drama as a romantic scene



Maxim cover



Amnesty Korea's Against K-drama Cliché Campaign

3. Best Practices

Mass Media Sexual Equality Monitoring Project
Seoul YWCA conducts education concerning gender equality and professional media monitoring methodology to young women. They had 4 regular meetings and 3 issue meetings after monitoring media for the year 2016.

Application of Media monitoring Outputs

- A. Publication and Distribution of Monthly, Final report and Issue report
 - a. Providing outputs from media monitoring to Korea Communication Standards Commission and other institutions
 - b. Dispatching outputs to deliberating councils and ombudsman program production teams of each broadcasting stations
 - c. Dispatching and application outputs by viewers committee and monitoring member council

※ Both online and printed out handouts are distributed (an official document)

- B. Demand for improvement toward deliberation to associated institutions: 25 cases (led to action : 8 cases)
 - Korea Communication Standards Commission, The Korea Broadcasting Ethics Committee, Korea Publication Ethics Commission and 3 other institutions

Process: Monitoring and Report(Seoul YWCA)→ Investigation and determination of final report (KIGEPE)→ Request for improvement (KIGEPE)→ Examination and deliberation (Associated institution)→ Result acceptance and administration(KIGEPE)

4. Useful Links

- Ministry of Gender Equality and Family (MOGEF)
<http://www.mogef.go.kr/eng/index.jsp>
- Korean Institute for Gender Equality Promotion and Education (KIGEPE)
<http://www.kigepe.or.kr/>
- Korean Women's Development Institute (KWDI)
<http://www.kwdi.re.kr>
- Seoul Young Women Christian Association (YWCA)
<http://www.seoulywca.or.kr>



Country Overview: Republic of the Union of Myanmar

Capital: Nay Pyi Taw

Human Development Index 2015 148th/188

Gender Inequality Index 2015 85th/188

Global Gender Gap Index NA

1. Gender Equality Measures

In 1997, Myanmar acceded and ratified the United Nations Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (CEDAW).

Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement is the leading ministry for implementing women's advancement and empowerment, adopted the National Strategic Plan for the Advancement of Women 2013-2022, which includes 12 critical areas aligned with the Beijing Platform for Action.

Myanmar's Constitution guarantees all persons equal rights before the law and equal legal protection (Section 347) and does not discriminate against any Myanmar citizen on the basis of sex (Section 348).

Myanmar has ratified and endorsed the major international conventions and agreements on gender equality and women's and children's rights.

The 2013 Gender Inequality Index ranked Myanmar 83rd of 187 countries, while the 2012 Social Institutions and Gender Index placed the country at 44th of 86 countries and 8th of nine countries in East Asia and the Pacific.

According to the census data, the labor force participation rate for persons aged 15 years and older is 63.47. (81.7% for men and 47.1% for women); for persons aged 15-64 years, it is 67% (85.2% for men and 50.5% for women).

For the aged group of persons 15 years and older, female literacy in 2015 was estimated at 86.9% and male literacy at 92.0%.



2. Issues Surrounding Young Women and Girls

In Myanmar, girl child and young women seek protection from all forms of violence from the persons including family members and especially sexual abuse.

Humanitarian access is provided by the international community to address the needs of girls and women in camps for internally displaced persons and that the capacities of government and local non-government actors are developed to address the special needs of women, including prevention and response to gender-based violence in these camps.



3. Best Practices

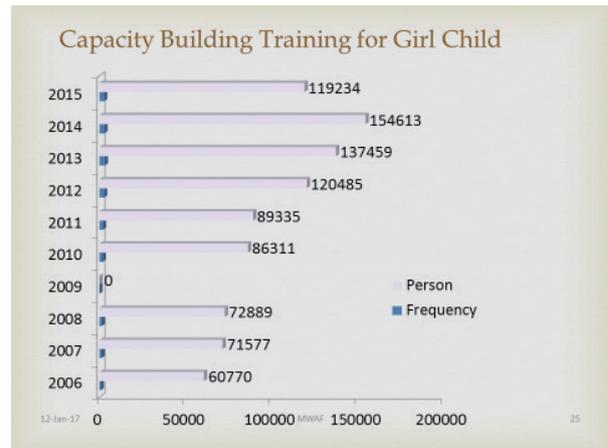
Myanmar Youth Policy is implemented by leading Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement, Ministry of Health and Sport, Ministry of Education in coordination with other Ministries, UN Agencies, NGOs, INGOs, Women and Disabled Youth Representatives.



Udana Mai receiving the award for the highest scores in the matriculation examination for 2015. PHOTO: MNA

The drafting of a comprehensive national law to prevent violence against women is a step towards carrying out commitments to end violence against women.

Department of Social Welfare, leading ministries of the law drafting Working Committee, the Myanmar Women's Affairs Federation (MWAF), the Myanmar Maternal and Child Welfare Association, the Women's organization Network, the Gender Equality Network, the Women's league of Burma and the UN Theme Group will also collectively facilitate consultations with civil society groups at the state and regional levels.



Department of Social Welfare is implementing child protection based national case management mechanism, concerns include sexual and physical abuse, reintegration of trafficked survivors, reintegration of children released by armed forces, missing children, orphan children and abandoned children and children in emergency situation.

4. Useful Links

- Myanmar OECD

<http://www.oecd.org/countries/myanmar/>

- Department of Population, Ministry of Labor, Immigration and Population

www.dop.gov.mm

- Myanmar National Committee for Women's Affairs

<http://www.mwaf.org.mm/en/>



Country Overview: Republic of the Philippines

Capital: Manila

Human Development Index 2015 115th/188

Gender Inequality Index 2015 89th/153

Global Gender Gap Index 2016 7th/144

1. Gender Equality Measures

Established in 1975, the Philippine Commission on Women (formerly National Commission on the Role of Filipino Women), which is the national machinery for gender equality in women's empowerment in the Philippines, has been at the forefront of policy development and advocacy on gender and development (GAD) along with feminist groups. Their efforts ushered the enactment of laws aimed at protecting the rights of Filipino women. These laws include the Republic Act (RA) 7192 or the Women in Development and Nation Building Act of 1994 which influenced the inclusion of the GAD Budget Policy in the 1995 General Appropriations Act mandating all government agencies to allocate at least five percent (5%) of their budgets for program and activities for women.

The Magna Carta of Women (RA 9710), enacted in August 2009, is the comprehensive law protecting women's human rights and the national application of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (CEDAW).

Laws to prevent gender-based violence, including the Anti-Violence Against Women and Their Children (VAWC) Act of 2004, Anti-Sexual Harassment Act of 1995, Expanded Anti-Trafficking in Persons Act of 2012 were also passed. In 2012, the Responsible Parenthood and Reproductive Health (RPRH) Law was passed to guarantee universal access to all methods of family planning, maternal care and hopes to respond to high maternal deaths related to childbirth.



2. Issues Surrounding Young Women and Girls

In the Philippines, young women and girls fare better than young men and boys when it comes to education. According to the Philippine Statistics Authority (PSA), the 22.7% of those who have completed Tertiary Level (College) or higher are women while only 18.1% are men. Women in the Philippines have also high literacy rate (97.0%) than of men (96.1%).

Despite these numbers, efforts to keep young women and girls to school remain a challenge due to high poverty incidence in the Philippines and increasing number of teenage pregnancies.

On labor and employment, the Philippines ranked fourth among countries with the most female managers, with a 47.6 percentage share.

Among 2,301,191 employees in the government sector, 1.2M are women and 45.0% of third level positions in the government are occupied by women. These numbers, however, do not reflect other equally important issues that hamper women from attaining higher office, if not, staying in the workforce. These issues include sexual harassment in the workplace, multiple roles and unpaid reproductive roles, lack of audit on available trainings, and lack of audit on hiring and promotion process in public and private sector among others.



3. Best Practices

a) Commission on Higher Education (CHED)

Having a chairperson who is a known champion of women's human rights, the Commission on Higher Education (CHED) cannot say no in mainstreaming Gender and Development.

In 2011, the CHED issued a call for partnership with the nearly 2,000 institutions of higher education, to free the campuses of sexual harassment and other forms of gender-based violence by, among others, setting up of a functional Committee on Decorum and Investigation (CODI). This committee is responsible for receiving complaints of sexual harassment, for investigating the complaints, and for submitting their findings and recommendations to the disciplinary authority. The committee is also responsible for leading discussions and other means to raise the awareness of the school community about the policy against sexual harassment and the recourse for victims.

Aside from the efforts to mainstream GAD in Higher Education Institutions (HEIs), the CHED likewise provides scholarship grants to increase enrollment of females in traditionally male-dominated courses, and conversely, males in traditionally female-dominated courses. Similarly, the CHED extends assistance to female students who are going through extreme personal problems that

hamper their studies so that they can continue their courses and graduate.

b) Technical Education Skills Training and Development Authority (TESDA) - Women Center

The establishment of the Technical Education Skills Training and Development Authority (TESDA) - Women Center is the government's response to equip young women and girls with apt skills training on vocational courses, particularly those who cannot afford to send them to formal schools.

In 2013, 216,303 women graduates of Technical Vocational Education and Training (TVET) were recorded and female enrollment had been consistently higher compared to male enrollment from 2011 to 2014.



Photo: TESDA



4. Useful Links

- Philippine Commission on Women (PCW)
<http://www.pcw.gov.ph>
- Commission on Higher Education
<http://www.ched.gov.ph/>
- Philippine Statistics Authority
<http://www.psa.gov.ph/>



Country Overview: Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

Capital: Colombo

Human Development Index 2015 73rd/188

Gender Inequality Index 2015 72rd/188

Global Gender Gap Index 2016 100th/144

1. Gender Equality Measures

In Sri Lanka, the Ministry of Women and Child Affairs is the main government machinery established to promote and protect the rights of women and children. The Ministry was established under the Gazette Notification 1933 of 09th September 2015



Action Plan on addressing gender based violence in Sri Lanka consists of 9 areas relevant to women and girl child namely child affairs, disaster management, economic development and employment, education, empowerment and prevention, foreign employment, health, justice and law reforms and media

Proposals on Gender Responsive Budgeting is in progress and the Ministry has recommended to allocate 25% of rural economic development initiatives on this regard.

2. Issues surrounding girls and young women

The Bill to establish the National Commission on Women was presented to Cabinet and is currently under review.

Gender-based discrimination in inheritance rights, in settlements, and in personal laws of different communities are yet to be eliminated.

The virginity test at marriage is a violation of the rights of women. In terms of political participation, although women have had the right to exercise their vote and to participate in political activities over 8 decades, the representation of women in parliament has never exceeded 6% and has been lower in elected local assemblies. As a result the strength of voice to influence on women's right based issues in the parliament is limited.

All acts of violence against women are criminalized. However lack of awareness of legislation, the passive acceptance of violence by many victims and unequal power relations in families and society are some of the reasons for incidence of rape, sexual abuse and harassment and domestic violence in the country.

Sri Lanka Labour Force survey 1st quarter 2016 indicates the unemployment rate of women and men as 6.1 and 3.1 respectively. The unemployment rate of women are more than double that of men.

The provision of free state education supported by extensive incentives such as free textbooks, free uniforms, scholarships, subsidized transport for all, and free school meals for the children of the economically disadvantaged have resulted in a rapid rise in the participation rates at school to over 95% and the achievement of gender parity in enrollment in primary, secondary, and university education.

The main state banks, have given loans to over 130,000 women entrepreneurs across the country. The economically active population of Sri Lanka was estimated to be 8.8 million in 2014 of which 34.7% were women and 65.3% were men. Women's participation in the labour force over the last two decades has remained below 40, compared to that of men



which has been over 70. Lower labor force participation rates of women and the absence of a comprehensive social insurance policy are issues to be dealt with.

3. Best Practices

- Ministry has directed the Secretaries of line ministries and provincial councils of set a parts at least 25% of allocations received for economic enhancement of rural sector women
- Amendments made to the Local Government Election Act ensuring and allocation of a 25% quota on women.
- Ministry of Housing has made arrangements to provide housing facilities for women of low income families and widow selected in each DS area.
- Memorandum submitted the constitutional reforms committee to ensure gender equality and right of women.
- A Policy on Female Headed Households has been developed.
- Help desk placed in all the police stations to attend the complaints made by women
- A national secretariat established in northern part of the country to look in to protection needs and provision of livelihood support to female heads of household and war affected women in the country
- Economic empowerment of widows and women headed households who cannot participate in the formal labour market

During past two decades PASS Research & Consultancy (Pvt) Ltd has been engaged in assisting organizations those who are delivering women/gender related programmes on building capacity of their staff to enhance quality of delivery as well as developing systems to ensure effectiveness of the results as social responsibility. Moreover, youth empowerment training for school

leavers, structured on the job training, women entrepreneurship development training package for existing and potential small and micro scale business women, nontraditional training for girls and Management training for young managers were the few of the training topics.



4. Useful Links

- Census and Population and Housing 2011
<http://statistics.gov.lk/PopHouSat/CPH2011/index.php>
- Department of Census and Statistics, Sri Lanka 2011
-Annual Health Bulletin, 2012, Ministry of Health
<http://www.health.gov.lk/enWeb/publication/AHB-2012/Annual%20Health%20Bulletin%20-%202012.pdf>
- Sri Lanka Country Gender Profile-Final Report, 2010, Japan International Cooperation Agency.
https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/gender/background/pdf/e10sri.pdf
- Sri Lanka Labour force statistics quarterly Bulletin - 1st quarter 2016, Department of Census and Statistics
<http://statistics.gov.lk/PopHouSat/CPH2011/index.php>

本書の内容は、「平成28年度アジア地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」の報告資料をとりまとめたもので、必ずしも国立女性教育会館の統一的な公式見解ではありません。

本書に記載されている内容は、国立女性教育会館の許可なく転載できません。

This report is based on reports and discussion of “2016 Seminar for Gender Equality Officers and Women Leaders in the Asia Region” sponsored by NWECC. The views expressed in the report do not necessarily reflect those of NWECC.

The contents of this report may not be reproduced without permission from NWECC.

発行：平成29年3月

編集：独立行政法人国立女性教育会館（NWECC）

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

Published by: National Women's Education Center of Japan (NWECC) , March 2017
728 Sugaya, Ranzan-machi, Hiki-gun,
Saitama, 355-0292, Japan



独立行政法人国立女性教育会館
National Women's Education Center of Japan

リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。